

大間町商工会行動プラン

～テーマ:地域ブランドを活かした観光分野の強化による創業支援～

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約4千6百人である。漁業が主要産業であり、特に当町で水揚げされるマグロは「大間マグロ」として全国的に抜群の知名度を誇り、豊洲市場の初競りでは市場最高値を記録するなど本県ブランドのひとつとなっている。産業構造は建設業と宿泊飲食業で全体の半数を占めている。漁獲規制や不漁などによる漁業不振は観光産業にも直結することから商工業者に与える影響は大きい。町では第6次大間町総合計画の中で、産業と雇用の視点から「大間らしい産業と、新たな担い手を育てるまちづくり」、「大間ならではの魅力を発信し、新たな人の流れを創るまちづくり」を主要施策とし“大間マグロ”、“本州最北端”という他にない地域資源による地域活性化を強化することとしている。

○人口動態

人口は、過去20年ほどで約28%(1千8百人余り)減少しており、2040年には約3千人まで減少するとの推計がでている。また、高齢化も進み、2015年の労働人口割合は58.4%から15年後には約51%に減少すると予想、65歳以上の人口割合も29.7%から約41%と進み、今後も進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで小規模事業者数は約26%(84者)減少。本会独自調査では年率換算で1.3%減となり10年後は202者へ減少する見込みである。なお、本会地域の商工業者の約8割は小規模事業者である。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
小規模事業者	316	232	△84	△1.3%	229	202	△27

○その他産業構造など特記事項

就業人口は、かつて水産業を含む第一次産業は昭和60年に53.5%と半数以上を占めていたが、平成27年には半分以下に減少し23.8%となっている。一方、第三次産業の割合は平成27年に50%を超えており、就業人口の半数以上を占める状況となっている。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、大間町の強みを活かし、小規模事業者の新たな挑戦をサポートすることにより、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・本州最北端、大間マグロなどを強みとして事業者の新たな挑戦に対する支援
- ・創業支援、事業承継支援を推進

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	3 件	3 件	0 件	0 件
目標値	4 件	5 件	3 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	3 件	16 件	1,111 件	16 件
目標値	7 件	15 件	1,000 件	10 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	121,050 千円	44 件	30 件	95 件
目標値	80,000 千円	44 件	20 件	120 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・行政や関係団体と連携し、創業支援及び事業承継支援を推進
- ・新商品や新サービスの開発に対するサポート強化
- ・飲食・小売業の活性化事業デジタルスタンプラリー実施

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は町中心部に位置する商工会館を拠点として事務局長1名、経営指導員1名、補助員1名、記帳専任職員1名、常用臨時職員1名の計5名で運営している。当面、支援体制や財政運営の大きな変化は見込まないものの、業務効率化や省力化とともに地域経済振興事業などの事業拡大や体制変化が生じることとなった場合は、その予算確保と安定的な財政基盤の構築を図る必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

経営指導員1名配置である本会にとって、将来にわたる安定的で持続可能な事業者支援体制の構築は喫緊の課題である。そのため、遅くとも3年以内に業務効率化とあわせ近隣商工会と連携(チーム支援)しつつ、今後の事業者支援のあり方について方向性を示す。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町の「第6次大間町総合計画」の主要施策「大間らしい産業と、新たな担い手を育てるまちづくり」の取り組みとして“第一次産業におけるブランド維持と6次産業の推進”、“企業誘致・創業支援・担い手支援”に本会が取り組み、その効果を十分発揮するには、安定的に遂行し得る体制が必要不可欠である。そのため、町や関係団体との連携や協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保を確実なものとするため、町及び関係団体と意見交換を行い、本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていく。